

ニュージーランド、利上げは続くが

ニュージーランド準備銀行(中央銀行)は昨年10月の利上げ開始から合計2.75%と利上げ幅では米国などを上回るペースです。今回の声明文でも利上げのピークを引き上げるなどタカ派姿勢を打ち出しています。また次回の会合でも同様のペースでの利上げを示唆しています。ただし、データ次第ながら、微妙に終着点を意識させる表現も見られました。

ニュージーランド準備銀行:市場予想通りの利上げながら、声明文のトーンはタカ派

ニュージーランド(NZ)準備銀行(中央銀行)は2022年8月17日の金融政策決定会合で、政策金利を0.5%引き上げて3.0%とすることを決定しました。市場では大半が0.5%の利上げを予想していました。なお、0.5%の利上げは4会合連続となります(図表1参照)。

NZ中銀は声明で5月以降に国内のインフレ圧力が高まったとの認識で一致し、政策金利引き上げのタイミングを前倒しすることで合意したと説明しています。

どこに注目すべきか:

NZ中銀、前倒し、トリム平均、賃金スパイラル

先進国の中で比較的早期に利上げを開始したNZ中銀は利上げを更に前倒しする姿勢を示しました。具体的には、政策金利の見通しとして、22年末時点で3.69%となった後、23年4-6月期に4.1%でピークに達するとの予想を示しました。従来は(5月時点)23年7-9月期に3.95%がピークと想定していたことから、NZ中銀は政策金利のピークの見通しを前倒したうえ、水準も上方修正しています。

また、NZ中銀は次回(10月)の利上げ幅も同様のペースとする考えを声明文に示しており、次回も0.5%の利上げが見込まれます。

NZ中銀はインフレ率が高過ぎることを利上げの理由としています。NZの4-6月期消費者物価指数(CPI)は前年同期比で7.3%と、NZ中銀のインフレ目標(1~3%)を大幅に超えています。また、変動の大きい品目を除外して算出するトリム平均(コアCPIに相当)は前期比で1.8%と過去に比べて高水準で(図表2参照)、NZ中銀も懸念を示しています。

NZ中銀は雇用市場の強さにも懸念を表明しています。例えば失業率は4-6月期が3.3%と低水準です。労働力不足を反映して、賃金も上昇し、インフレがスパイラル的に加速することも懸念されます(図表3参照)。

なお、声明文によると、NZ中銀は中立金利(インフレを加速も減速もさせない金利水準)が従来の想定より高い可能性などを検討した模様です。仮に高いと判断すれば、政策金利の水準を更に引き上げることも考えられますが、結論は今後の議論を待つ展開と思われます。

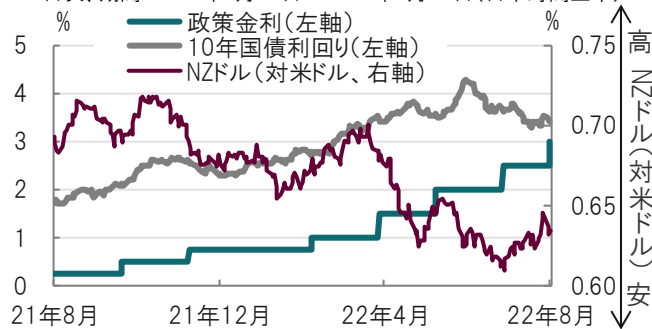
NZ中銀のタカ派(金融引き締めを選好)的な姿勢を受け、

会合結果の公表直後、市場ではNZドル高、NZ国債利回りの上昇が見られました。しかしながら、持続性は限られ、概ね公表前の水準に戻っています。

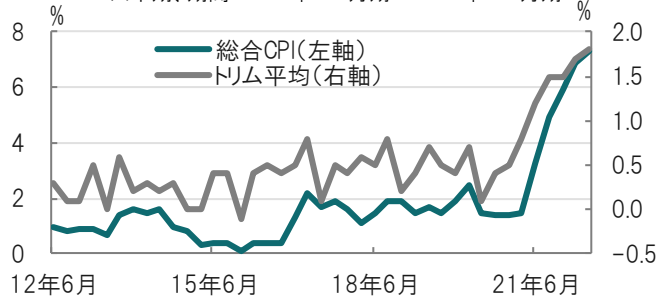
会見でNZ中銀のオア総裁は、インフレへの懸念を示しながらも、政策金利が4%となれば明らかに中立金利を上回ると述べるなど、利上げの必要性を強調しつつも、空を見上げるほど利上げの頂上が高くないことも示唆しています。

NZ中銀は次回の会合でも今回同様のペースでの利上げを示唆し、需要の鈍化が労働市場の熱気を冷やすと述べるなど、インフレ抑制を優先させるタカ派姿勢を示しました。ただ、景気に対して一定の配慮も見え隠れするなど、今の時期における市場との対話の難しさも浮き彫りとなっています。

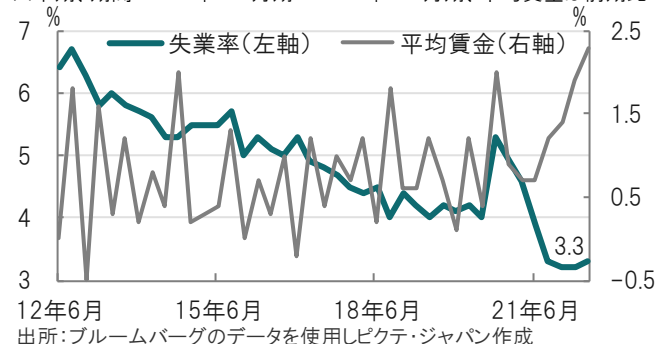
図表1: NZ政策金利と国債利回り、NZドル(対米ドル)の推移
日次、期間: 2021年8月17日~2022年8月17日(日本時間正午)



図表2: NZ総合CPI(前年比)とトリム平均(前月比)の推移
四半期、期間: 2012年4-6月期~2022年4-6月期



図表3: NZの失業率と平均賃金の推移
四半期、期間: 2012年4-6月期~2022年4-6月期、平均賃金は前期比



※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ・ジャパン | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ・ジャパンの投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について (2022年7月末日現在)

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)
※申込手数料上限は販売会社により異なります。
※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)
※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

■当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。■運用による損益は、すべて投資者の皆様にご帰属します。■当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。■当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はありません。■投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

ピクテ・ジャパン株式会社

(2022年7月1日に「ピクテ投信投資顧問株式会社」より商号変更)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ・ジャパン株式会社